

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【発行者名】	スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 鉄伸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	小林 克也
【電話番号】	045-225-2080
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	スカイオーシャン・コアラップ（安定型） スカイオーシャン・コアラップ（成長型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	当初申込額 スカイオーシャン・コアラップ（安定型） 上限300億円 スカイオーシャン・コアラップ（成長型） 上限300億円 継続申込額 スカイオーシャン・コアラップ（安定型） 上限10兆円 スカイオーシャン・コアラップ（成長型） 上限10兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年4月16日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、投資対象ファンドの追加を行うとともに運用状況等のデータの更新を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

2. 【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「1 ファンドの性格」につきまして、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部_____は訂正部分を示します。

（2）【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成27年5月26日 当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始（予定）

<訂正後>

平成27年5月26日 当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（前略）

委託会社の概況（平成27年4月16日現在）

（後略）

<訂正後>

（前略）

委託会社の概況（平成27年5月29日現在）

（後略）

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部_____は訂正部分を示します。

（2）【投資対象】

<訂正前>

（前略）

（参考）投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドとして予定しているファンドの概要は以下のとおりです。ただし、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。また、投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。

以下の内容は、平成27年4月16日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

（中略）

10. FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（中略）

11. FOFs用J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）

（中略）

12. FOFs用グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）

（中略）

13. FOFs用MLP インデックスファンド（適格機関投資家専用）

（中略）

14. HYFI Loan Fund - JPY-USD クラス

（中略）

15. FOFs用グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用）

（中略）

16. TCA ファンド（適格機関投資家専用）

（中略）

17. FOFs用 FRMシグマ・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）

（中略）

18. ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

（中略）

19. Global Absolute Return Strategies Fund- Class DA, H, JPY

（中略）

20. FOFs用 FRM ダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）

（中略）

21. BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY

(後略)

<訂正後>

(前略)

(参考)投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドとして予定しているファンドの概要は以下のとおりです。ただし、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。また、投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。

以下の内容は、平成27年7月15日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

(中略)

10. FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

(中略)

11. 大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド（適格機関投資家専用）

運用会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、主に世界中核的なソブリン債券（準ソブリン債券も含まれます。）への実質的な投資を行います。
主要投資対象	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主に世界中核的なソブリン債券（準ソブリン債券も含まれます。）への実質的な投資を行います。</p> <p>中核的ソブリン債券の選定基準は、主に投資適格相当のソブリン債券の中から、安定的もしくは改善している信用力、バリュエーション、流動性を考慮して決定します。</p> <p>世界のソブリン債券を中核とするポートフォリオを構築しつつ、公社債や通貨を対象とした機動的アクティブ戦略を組み入れることで、安定したトータル・リターンを追求します</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>マザーファンドにおける運用指図の権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドへ委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>為替予約取引、直物為替先渡取引およびデリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：5月11日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
申込手数料	該当事項はありません。
換金（解約）手数料	該当事項はありません。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.7452%以内（税抜 0.69%以内）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	平成27年5月12日
信託期間	原則として無期限
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・投資顧問会社 マザーファンドにおける運用指図の権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドへ委託します。 ・受託会社 三井住友信託銀行株式会社

12. FOFs用J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）

（中略）

13. FOFs用グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）

（中略）

14. FOFs用MLP インデックスファンド（適格機関投資家専用）

（中略）

15. HYFI Loan Fund - JPY-USD クラス

（中略）

16. FOFs用グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用）

（中略）

17. TCA ファンド（適格機関投資家専用）

（中略）

18. FOFs用 FRMシグマ・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）

（中略）

19. ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)

(中略)

20. Global Absolute Return Strategies Fund- Class DA, H, JPY

(中略)

21. FOFs用 FRM ダイバーシファイド・リンク・ファンドS(適格機関投資家専用)

(中略)

22. BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY

(後略)

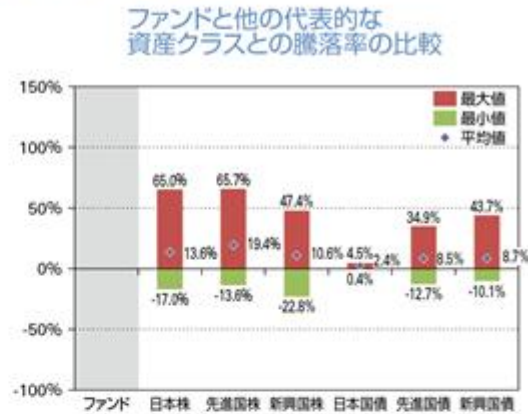
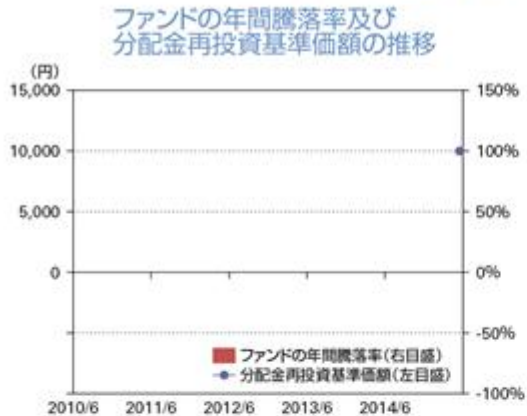
3【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「3 投資リスク」「参考情報」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

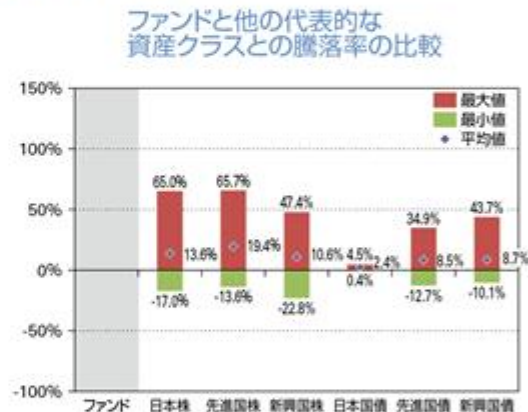
<更新・訂正後>

【参考情報】

スカイオーシャン・コアラップ（安定型）



スカイオーシャン・コアラップ（成長型）



*ファンドは2015年5月29日現在、設定後1年を経過していないため、年間騰落率はありません。

*2010年6月～2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てがファンドの投資対象とは限りません。

*ファンドは2015年5月29日現在、設定後1年を経過していないため、年間騰落率はありません。

各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み,円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み,円ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本,円ベース)
新興国債…JPモルガン・ガバナメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディ・バイ・シ・ファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
JPモルガン・ガバナメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディ・バイ・シ・ファイド(円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「4 手数料等及び税金」につきまして、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部_____は訂正部分を示します。

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

（前略）

（参考）各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象ファンドから支払われます。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
（中略）	（中略）
F0Fs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	年率 0.1944%（税抜 0.18%）
（中略）	（中略）

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率：年率1.55333% ~ 1.84156%程度（税抜年率1.43827% ~ 1.72092%程度）

<訂正後>

（前略）

（参考）各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象ファンドから支払われます。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
（中略）	（中略）
F0Fs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	年率 0.1944%（税抜 0.18%）
大和住銀 / ウェリントン・ワールド・ボンド（適格機関投資家専用）	年率 0.7452%以内 （税抜 0.69%以内）
（中略）	（中略）

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率：年率1.55333%～1.86727%程度（税抜年率1.43827%～1.74472%程度）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

（中略）

八．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能となります。

二．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（中略）

上記は、平成27年3月末日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

（後略）

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

（中略）

八．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得から控除することが可能です。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能です。

なお、平成28年1月1日以降は、損益通算の対象に特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等が追加され、これらの所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能となります。

二．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（中略）

上記は、平成27年5月末日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

(後略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

以下の記載は平成27年5月29日現在の状況について記載してあります。

【スカイオーシャン・コアラップ(安定型)】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,823,025,046	78.30
	ケイマン	263,698,578	7.31
	小計	3,086,723,624	85.62
投資証券	ルクセンブルク	439,680,036	12.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		78,621,721	2.18
合計(純資産総額)		3,605,025,381	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	FOFs用世界ハイインカム入替戦略 ファンドS(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	421,034,243	1.0016	421,750,000	1.0017	421,750,001	11.70
2	日本	投資信託 受益証券	FOFs用 FRM ダイバーシファイ ド・リンク・ファンドS(適格機 関投資家専用)	387,630,507	1.0056	389,840,000	1.0057	389,840,000	10.81
3	ルクセン ブルク	投資証券	Global Absolute Return Strategies Fund- Class D ^{A, H,} JPY	152,326.552	1,950.87	297,170,000	1,952	297,341,429	8.25
4	日本	投資信託 受益証券	ヘッジファンド・リターン・ター ゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	269,142,491	1.0578	284,720,000	1.0608	285,506,354	7.92
5	日本	投資信託 受益証券	FOFs用国内債券インデックス・ ファンドS(適格機関投資家専 用)	264,208,184	0.9981	263,720,000	0.9987	263,864,713	7.32
6	ケイマン	投資信託 受益証券	HYFI Loan Fund - JPY-USD クラ ス	248,594.0303	1,060.84	263,720,000	1,060.75	263,698,578	7.31
7	日本	投資信託 受益証券	FOFs用外国株式インデックス・ ファンドS(適格機関投資家専 用)	213,940,655	1.0047	214,960,000	1.0182	217,834,374	6.04
8	日本	投資信託 受益証券	FOFs用外国債券インデックス・ ファンドS(適格機関投資家専 用)	195,895,153	1.0101	197,880,000	1.0168	199,186,191	5.53
9	日本	投資信託 受益証券	FOFs用新興国債券セレクト・ファン ドS(適格機関投資家専用)	198,336,174	0.9976	197,880,000	0.9977	197,880,000	5.49
10	日本	投資信託 受益証券	TCA ファンド(適格機関投資家専 用)	138,278,595	1.0294	142,350,000	1.032	142,703,510	3.96
11	ルクセン ブルク	投資証券	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	14,175.712	10,041.82	142,350,000	10,041.02	142,338,607	3.95
12	日本	投資信託 受益証券	FOFs用 FRMシグマ・リンク・ファン ドS(適格機関投資家専用)	127,805,646	1.0166	129,940,000	1.0167	129,940,000	3.60
13	日本	投資信託 受益証券	FOFs用JPX日経インデックス400 ファンドS(適格機関投資家専 用)	119,077,313	1.0101	120,290,000	1.0174	121,149,258	3.36
14	日本	投資信託 受益証券	FOFs用日本物価連動国債ファンド S(適格機関投資家専用)	105,521,726	0.9982	105,340,000	0.997	105,205,160	2.92
15	日本	投資信託 受益証券	FOFs用新興国株式セレクト・ファン ドS(適格機関投資家専用)	92,401,004	0.9974	92,170,000	0.9975	92,170,001	2.56
16	日本	投資信託 受益証券	FOFs用J-REITインデックス・ファン ドS(適格機関投資家専用)	70,108,354	1.0151	71,170,000	1.0135	71,054,816	1.97
17	日本	投資信託 受益証券	FOFs用国内株式エンハンス運用 戦略ファンド(適格機関投資家専 用)	50,643,660	1.1875	60,140,000	1.1993	60,736,941	1.68
18	日本	投資信託 受益証券	FOFs用グローバルREITインデック ス・ファンドS(適格機関投資家 専用)	47,340,378	0.9995	47,320,000	1.012	47,908,462	1.33
19	日本	投資信託 受益証券	FOFs用グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS(適 格機関投資家専用)	32,480,000	1	32,480,000	0.9968	32,376,064	0.90
20	日本	投資信託 受益証券	FOFs用MLP インデックスファンド (適格機関投資家専用)	23,520,392	1.0131	23,830,000	1.017	23,920,238	0.66
21	日本	投資信託 受益証券	FOFs用日本株配当ファンドS(適 格機関投資家専用)	19,645,347	1.0139	19,920,000	1.018	19,998,963	0.55

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	85.62
投資証券	12.20
合計	97.82

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成27年5月末日	3,605,025,381		1.0020	

【分配の推移】

当ファンドの設定日は平成27年5月26日のため、基準日（平成27年5月29日）現在、記載すべき事項はありません。

【収益率の推移】

当ファンドの設定日は平成27年5月26日のため、基準日（平成27年5月29日）現在、記載すべき事項はありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日は平成27年5月26日のため、基準日（平成27年5月29日）現在、記載すべき事項はありません。

【スカイオーシャン・コアラップ(成長型)】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	5,539,784,832	85.21
	ケイマン	244,179,646	3.75
	小計	5,783,964,478	88.96
投資証券	ルクセンブルク	595,055,797	9.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		122,035,592	1.87
合計(純資産総額)		6,501,055,867	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	FOFs用外国株式インデックス・ ファンドS（適格機関投資家専 用）	632,007,310	1.0044	634,800,000	1.0182	643,509,843	9.90
2	日本	投資信託 受益証券	FOFs用外国債券インデックス・ ファンドS（適格機関投資家専 用）	581,062,973	1.0099	586,850,000	1.0168	590,824,830	9.09
3	日本	投資信託 受益証券	FOFs用新興国債券セレクト・ファン ドS（適格機関投資家専用）	588,202,868	0.9976	586,850,000	0.9977	586,850,001	9.03
4	日本	投資信託 受益証券	FOFs用 FRM ダイバーシファイ ド・リンク・ファンドS（適格機 関投資家専用）	535,835,737	1.0056	538,890,000	1.0057	538,890,000	8.29
5	日本	投資信託 受益証券	FOFs用JPX日経インデックス400 ファンドS（適格機関投資家専 用）	462,684,579	1.0099	467,310,000	1.0174	470,735,290	7.24
6	ルクセン ブルク	投資証券	Global Absolute Return Strategies Fund- Class D ^{A, H,} JPY	206,604.275	1,950.92	403,070,000	1,952	403,291,544	6.20
7	日本	投資信託 受益証券	FOFs用世界ハイインカム入替戦略 ファンドS（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）	389,937,108	1.0016	390,600,000	1.0017	390,600,001	6.01
8	日本	投資信託 受益証券	ヘッジファンド・リターン・ター ゲットファンド・為替ヘッジあり （適格機関投資家専用）	362,600,886	1.0578	383,560,000	1.0608	384,647,019	5.92
9	日本	投資信託 受益証券	FOFs用新興国株式セレクト・ファン ドS（適格機関投資家専用）	273,002,508	0.9974	272,320,000	0.9975	272,320,001	4.19
10	日本	投資信託 受益証券	FOFs用J-REITインデックス・ファン ドS（適格機関投資家専用）	251,875,084	1.0151	255,700,000	1.0135	255,275,397	3.93
11	日本	投資信託 受益証券	FOFs用国内債券インデックス・ ファンドS（適格機関投資家専 用）	244,655,553	0.9981	244,200,000	0.9987	244,337,500	3.76
12	ケイマン	投資信託 受益証券	HYFI Loan Fund - JPY-USD クラ ス	230,193.1346	1,060.84	244,200,000	1,060.75	244,179,646	3.76
13	日本	投資信託 受益証券	FOFs用国内株式エンハンスト運用 戦略ファンド（適格機関投資家専 用）	197,075,686	1.1872	233,970,000	1.1993	236,352,870	3.64
14	日本	投資信託 受益証券	TCA ファンド（適格機関投資家専 用）	186,306,875	1.0293	191,780,000	1.032	192,268,695	2.96
15	ルクセン ブルク	投資証券	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	19,098.085	10,041.84	191,780,000	10,041.02	191,764,253	2.95
16	日本	投資信託 受益証券	FOFs用 FRMシグマ・リンク・ファン ドS（適格機関投資家専用）	176,679,454	1.0166	179,630,000	1.0167	179,630,000	2.76
17	日本	投資信託 受益証券	FOFs用グローバルREITインデック ス・ファンドS（適格機関投資家 専用）	170,808,021	0.9992	170,680,000	1.012	172,857,717	2.66
18	日本	投資信託 受益証券	FOFs用グローバル・コモディティ （米ドル建て）・ファンドS（適 格機関投資家専用）	119,750,000	1	119,750,000	0.9968	119,366,800	1.84
19	日本	投資信託 受益証券	FOFs用日本物価連動国債ファンド S（適格機関投資家専用）	97,965,437	0.9983	97,800,000	0.997	97,671,540	1.50
20	日本	投資信託 受益証券	FOFs用MLP インデックスファンド （適格機関投資家専用）	83,913,687	1.013	85,010,000	1.017	85,340,219	1.31
21	日本	投資信託 受益証券	FOFs用日本株配当ファンドS（適 格機関投資家専用）	76,922,504	1.0138	77,990,000	1.018	78,307,109	1.20

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	88.97
投資証券	9.15
合計	98.12

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成27年5月末日	6,501,055,867		1.0033	

【分配の推移】

当ファンドの設定日は平成27年5月26日のため、基準日（平成27年5月29日）現在、記載すべき事項はありません。

【収益率の推移】

当ファンドの設定日は平成27年5月26日のため、基準日（平成27年5月29日）現在、記載すべき事項はありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日は平成27年5月26日のため、基準日（平成27年5月29日）現在、記載すべき事項はありません。

（参考情報）交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

設定日：2015年5月26日

作成基準日：2015年5月29日

スカイオーシャン・コアラップ（安定型）

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

初回決算が2016年7月11日のため、基準日現在分配実績はありません。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	11.7%
FOFs用 FRM ダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	10.8%
Global Absolute Return Strategies Fund- Class DA, H, JPY	8.2%
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	7.9%
FOFs用国内債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	7.3%
HYFI Loan Fund - JPY-USD クラス	7.3%
FOFs用外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	6.0%
FOFs用外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	5.5%
FOFs用新興国債券セレクト・ファンドS（適格機関投資家専用）	5.5%
TCA ファンド（適格機関投資家専用）	4.0%

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2015年は設定日から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

運用実績

設定日：2015年5月26日

作成基準日：2015年5月29日

スカイオーシャン・コアラップ（成長型）

基準価額・純資産の推移



基準価額	10,033円
純資産総額	65.01億円

※上記グラフは設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

初回決算が2016年7月11日のため、基準日現在分配実績はありません。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
FOFs用外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	9.9%
FOFs用外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	9.1%
FOFs用新興国債券セレクト・ファンドS（適格機関投資家専用）	9.0%
FOFs用FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	8.3%
FOFs用JPX日経インデックス400ファンドS（適格機関投資家専用）	7.2%
Global Absolute Return Strategies Fund- Class D ^{A, H, JPY}	6.2%
FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	6.0%
ヘッジファンド・リターン・ターゲット・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	5.9%
FOFs用新興国株式セレクト・ファンドS（適格機関投資家専用）	4.2%
FOFs用J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	3.9%

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2015年は設定日から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの計理状況」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1【財務諸表】

- (1)当ファンドは、平成27年5月26日から運用を開始していますが、基準日（平成27年5月29日）現在、該当事項はありません。
当ファンドの会計監査は、有限責任監査法人トーマツが行います。
- (2)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」に基づいて作成され、監査証明を受けた当ファンドの財務諸表は有価証券報告書に記載されます。
- (3)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」に基づいて作成され、監査証明を受けた当ファンドの中間財務諸表は半期報告書に記載されます。
- (4)法令の定めるところにより、当ファンドの有価証券報告書の提出は、計算期間の終了毎に行われ、半期報告書の提出は、計算期間開始6ヶ月経過毎に行われます。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成27年5月29日現在）

スカイオーシャン・コアラップ（安定型）

資産総額	4,178,693,175円
負債総額	573,667,794円
純資産総額（ - ）	3,605,025,381円
発行済口数	3,597,927,373口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0020円
（1万口当たり純資産額）	（10,020円）

スカイオーシャン・コアラップ（成長型）

資産総額	7,161,155,624円
負債総額	660,099,757円
純資産総額（ - ）	6,501,055,867円
発行済口数	6,479,451,734口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0033円
（1万口当たり純資産額）	（10,033円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

委託会社の機構は平成27年4月16日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

委託会社の機構は平成27年7月15日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

平成27年4月16日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託の本数等については、該当事項はありません。平成27年5月26日から運用を開始する予定です。

<訂正後>

（前略）

平成27年5月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次のとおりです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>2</u>	<u>10,106</u>
追加型公社債投資信託	<u>0</u>	<u>0</u>
単位型株式投資信託	<u>0</u>	<u>0</u>
単位型公社債投資信託	<u>0</u>	<u>0</u>
合計	<u>2</u>	<u>10,106</u>

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

- (1)委託会社であるスカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2)財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3)委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期事業年度（平成26年11月25日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

平成27年 3月31日現在

(単位 : 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
預金	1 599,849	未払金	649
流動資産計	599,849	未払法人税等	521
		流動負債計	1,171
		負債合計	1,171
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	300,000
		資本剰余金	300,000
		資本準備金	300,000
		利益剰余金	1,321
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	1,321
		純資産合計	598,678
資産合計	599,849	負債・純資産合計	599,849

(2) 【損益計算書】

自 平成26年11月25日 至 平成27年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
一般管理費		
消耗品費	448	
租税公課	619	
諸経費	174	
一般管理費計		1,242
営業損失		1,242
営業外収益		
受取利息	1 27	
営業外収益計		27
経常損失		1,214
税引前当期純損失		1,214
法人税、住民税及び事業税		107
当期純損失		1,321

(3) 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成26年11月25日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰 余金合 計		
会社成立日残高	300,000	300,000	300,000			600,000	600,000
当期変動額							
当期純損失				1,321	1,321	1,321	1,321
当期変動額合計				1,321	1,321	1,321	1,321
当期末残高	300,000	300,000	300,000	1,321	1,321	598,678	598,678

重要な会計方針

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度（平成27年3月31日現在）

1. 関係会社に対する資産 預金 599,849 千円

(損益計算書関係)

当事業年度（自平成26年11月25日 至 平成27年3月31日）

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

受取利息 27千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成26年11月25日 至 平成27年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	会社成立日株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	60,000株			60,000株

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、親会社に対するものであり、高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	599,849	599,849	
資産計	599,849	599,849	

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	599,849	
合計	599,849	

（税効果会計関係）

当事業年度（平成27年3月31日現在）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	（千円）
未払事業税	136
一括償却資産	82
繰越欠損金	170
繰延税金資産小計	389
評価性引当額	389
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産(負債)の純額	

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

当事業年度（自平成26年11月25日 至 平成27年3月31日）

1．セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

当事業年度については、営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当事業年度については、営業収益がないため、記載を省略しております。

有形固定資産

当事業年度については、有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

当事業年度については、営業収益がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当事業年度（自 平成26年11月25日 至 平成27年3月31日）

1 株当たり純資産額 9,977.97 円

1 株当たり当期純損失金額 22.03 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年11月25日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(千円)	1,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,321
普通株式の期中平均株式数(株)	60,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「5 その他」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成27年4月16日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

<訂正後>

（前略）

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成27年7月15日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部_____は訂正部分を示します。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 : 342,037百万円 (平成26年9月末日現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称 : 株式会社横浜銀行

資本金の額 : 215,628百万円 (平成26年9月末日現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

（中略）

（参考）再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成26年9月末日現在）

（後略）

<訂正後>

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 : 342,037百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称 : 株式会社横浜銀行

資本金の額 : 215,628百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

（中略）

（参考）再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成27年3月末日現在）

（後略）

独立監査人の監査報告書

平成27年6月1日

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 松崎雅則

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山田信之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社の平成26年1月25日から平成27年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。